

2. 技術支援

2.1 技術相談

中小企業などから受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 28,814 件 (20.7%)、電話 52,349 件 (37.6%)、メール 46,292 件 (33.3%)、その他 11,646 件 (8.4%) であり、総相談件数は 139,101 件であった。企業規模別では中小企業 107,499 件 (77.3%) であり、技術分野別では評価技術、材料、エレクトロニクスが多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
一般	5,672	7,594	10,326	2,231	25,823	18.6
中小企業	22,768	42,677	33,457	8,597	107,499	77.3
中小企業団体	172	1,064	646	166	2,048	1.5
公益法人等	202	1,014	1,863	652	3,731	2.7
合 計	28,814	52,349	46,292	11,646	139,101	100

技術分野別の技術相談件数 (件)

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	37	477	394	122	1,030	0.7
IT	547	2,079	2,953	16	5,595	4.0
エレクトロニクス	4,556	5,838	4,904	323	15,621	11.2
システムデザイン	2,119	2,814	2,390	1,339	8,662	6.2
環境	2,058	4,053	3,104	184	9,399	6.8
少子高齢・福祉	435	751	1,063	21	2,270	1.6
バイオテクノロジー	85	591	564	113	1,353	1.0
材料	5,265	9,667	8,183	1,523	24,638	17.7
精密加工	2,013	2,231	2,482	635	7,361	5.3
光音・照明	1,038	2,980	4,067	320	8,405	6.0
繊維	2,579	2,513	1,247	128	6,467	4.6
放射線	648	2,871	3,215	184	6,918	5.0
評価技術	6,182	11,052	6,821	1,431	25,486	18.3
技術連携	42	430	908	281	1,661	1.2
その他	1,210	4,002	3,997	5,026	14,235	10.2
合 計	28,814	52,349	46,292	11,646	139,101	100

2.2 総合支援窓口

2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。10年間で約4万4千枚のカードを発行し、お客さまへのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

事業所	累計枚数	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成18～22年度
本部	32,597	3,294	3,200	4,242	4,515	2,923	14,423
城東支所	1,952	181	201	220	132	100	1,118
墨田支所	2,209	296	273	229	184	174	1,053
城南支所	1,871	98	77	105	117	144	1,330
旧駒沢支所	372	—	—	—	—	—	372
多摩テクノプラザ	5,450	732	694	700	754	945	1,625
合計	44,451	4,601	4,445	5,496	5,702	4,286	19,921

*本部は旧西が丘本部分、多摩テクノプラザは旧多摩・八王子支所分を含む。

2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客さまの利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数（件）	17,728	2,761	9,057	4,047	0	33,593
支払い金額（千円）	181,619	19,926	333,354	82,826	0	617,726
金額比率（％）	29.4	3.2	54.0	13.4	0.0	100

2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成27年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）49社218日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）70日、職員による支援（実地技術支援C）929日であり、技術分野別では、材料、エレクトロニクス、精密加工、システムデザインが多かった。目的別では製品開発、技術開発が多かった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- CE マーケティング・海外規格取得に関する支援
- デザイン開発・設計・販売促進に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製造コスト削減と販路開拓
- システム設計・構築に関する支援
- 精密機械加工に関する支援

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	0	0	6	6	0.5
IT	3	0	55	58	4.8
エレクトロニクス	33	7	123	163	13.4
システムデザイン	38	32	52	122	10.0
環境	14	4	90	108	8.9
少子高齢・福祉	0	0	12	12	1.0
バイオテクノロジー	0	3	29	32	2.6
材料	33	9	156	198	16.3
精密加工	40	4	93	137	11.3
光音・照明	16	7	49	72	5.9
繊維	25	0	66	91	7.5
放射線	0	0	7	7	0.6
評価技術	9	1	67	77	6.3
技術連携	0	0	20	20	1.6
その他	7	3	104	114	9.4
合 計	218	70	929	1,127	100

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率（％）
品質証明	9	0	20	29	2.4
品質管理	28	12	109	149	12.2
性能評価	3	4	74	81	6.7
製品開発	107	22	382	511	42.0
技術開発	41	8	133	182	15.0
事故関連	0	2	74	76	6.2
その他	30	22	137	189	15.5
合 計	218	70	929	1,217	100

2.4 依頼試験

2.4.1 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料などについて各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明などの技術支援を実施した。

平成 27 年度の依頼試験の実績を以下の表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図 1 および 2 に示す。

平成 27 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
（一）強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	15,933	41,785,352
（二）特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	671	9,187,026
（三）組織試験 光学式顕微鏡によるもの、透過型電子顕微鏡によるもの	2,785	7,972,964
（四）非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	18,407	21,204,400
（五）塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	430	1,126,486
（六）表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	2,178	5,411,666
（七）照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、セシウム 137 によるガンマ線 照射	332	579,525
小 計	40,736	87,267,419

試験項目	試験件数	金額（円）
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	3,953	9,046,138
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	1,875	3,760,886
小 計	5,828	12,807,024
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	124	591,781
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	8,933	85,711,355
(三) 窯業試験 ひずみ観察、表面応力測定、ガラスの破損事故解析ほか	125	477,456
(四) 化学製品等の性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,111	5,322,137
小 計	10,293	92,102,729
四 機械器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	569	1,560,411
(二) メカトロニクス・ロボット性能試験 高速度撮影、落下試験ほか	340	50,244
(三) ロボットによる耐久性試験 低頻度、中頻度、高頻度	547	86,889
小 計	1,456	1,697,524
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,518	1,221,351
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	295	1,048,768
(四) 保温・保冷効果の測定 放射温度分布の測定、サーモグラフィによる温度測定	2	9,534
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験、 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,743	9,262,315
(六) 構造および性能試験 機能的強度試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試 験、消費電力試験ほか	2,455	8,787,948
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁気特性試験ほか	31	88,647

試験項目	試験件数	金額 (円)
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	2,399	4,537,597
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	7	29,197
(十一) 電波暗室試験 10m電波暗室、3m電波暗室、電波ノイズ試験室ほか	2,731	25,176,905
小 計	12,181	50,162,262
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	4,846	11,620,402
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	922	4,987,179
小 計	5,768	16,607,581
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	1,299	15,845,928
(二) 機器および光源の試験 光度・光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	2,018	17,854,336
小 計	3,317	33,700,264
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	2,963	19,541,917
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	25,593	21,907,627
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)ほか	7,351	52,155,544
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	5,735	11,948,779
小 計	41,642	105,553,867
九 材料および製品の加工		
(一) 機械加工 油圧プレス加工、フライス盤加工、旋盤加工ほか	558	2,885,331
(二) 冶金加工 鋳造、粉末冶金	11	101,534
(三) 金属粉末積層造形品の後加工 熱処理、ビルドプレート、サポート処理、バレル研磨	296	355,297
小 計	865	3,342,162
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	2,371	872,446

試験項目	試験件数	金額（円）
(三) グラフィックデザイン	13	23,127
小 計	2,384	895,573
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・織度、引張強さ・伸び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレーム解析試験ほか	8,572	12,063,625
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	203	231,254
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	1,939	526,227
小 計	10,714	12,821,106
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	5,649	1,054,339
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料等	3,847	1,938,148
小 計	9,496	2,992,487
端数処理に伴う減額		▲60,868
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(461)	1,570,370
震災復興技術支援 依頼試験料金の50%減額	(4,072)	▲10,705,980
総 合 計	144,680	410,753,520

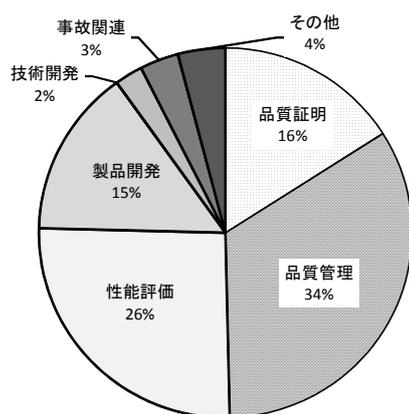


図1 依頼試験件数の目的別構成率

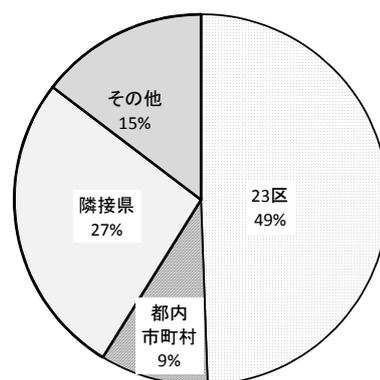


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

2.4.2 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいは JIS などの規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成 27 年度には、330 件、20,864,310 円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明 54 件、品質管理 53 件、性能評価 117 件、製品開発 49 件、技術開発 25 件、事故関連 14 件、その他 18 件であった。

2.4.3 試験所認定制度への取り組み

平成 18 年度より、校正事業者登録制度による依頼試験業務を開始した。また、平成 20 年 12 月より、英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書および試験報告書は世界 87 国・地域、90 機関（平成 27 年 12 月現在）で受け入れが認められることとなった。

今年度、新たに JCSS(長さ)認定を取得し、登録分野が 6 分野に拡大した。国際的な試験品質保証体系である事業を推進することで、世界に通用する校正証明書や試験報告書を発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

(1) 計量法校正事業者登録制度 (JCSS)

都産技研本部は、電気（直流抵抗器）および温度（熱電対）の区分で国際 MRA 対応の JCSS（計量法校正事業者登録制度）登録認定を受けており、ILAC MRA 付き JCSS 認定シンボルの入った校正証明書を発行することができる。そのため都産技研が発行する JCSS 校正証明書は、ILAC に加盟する世界中の国々で有効である。また、長さ（1 次元寸法測定器）の区分で平成 26 年 10 月に申請を行い、平成 27 年 6 月に登録認定を受けた。



当センターは、認定基準として ISO/IEC 17025 (JIS Q 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。

当センターは、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は、当センターの認定番号です。

(2) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定制度 (VLAC)

多摩テクノプラザ EMC サイトは、平成 25 年 2 月に株式会社電磁環境試験所認定センター (VLAC) より ISO/IEC 17025 試験所認定を受けた。認定範囲は、VCCI、FCC、CSISPR22、EN55022、J55022 (4 章) の規格に基づいた 10m 法電波暗室での放射妨害波試験、伝導妨害波試験（電源ポート）および伝導妨害波試験（通信ポート）の EMC 試験である。平成 25 年度から認定範囲における規格適合確認試験を開始した。さらに、英文の試験成績書の発行も実施した。平成 28 年 1 月には VLAC のサーベイランスにより試験適合評価を受けた。



(3) 試験事業者登録制度（JNLA）登録

都産技研本部は、平成 26 年 10 月に独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）より、照明分野における JNLA 試験事業者として国際 MRA に対応した登録認定を受けた。続けて平成 27 年 1 月には鉄鋼・非鉄金属分野における登録認定も受けた。これにより、照明器具電気的特性試験（全光束、消費電力）、光源色試験（色彩）および金属材料引張試験では、国際相互承認シンボルを付与した試験報告書の発行が可能となった。また、平成 26 年 11 月より施行された、電球形 LED ランプのトップランナー制度適合性確認試験も対応可能となり、平成 27 年度は 38 件実施した。



当センターは、APLAC 及び ILAC の相互承認の署名者である IAJapan により認定された試験所であり、認定国際基準に対応しています。

JNLA 140361JP は当センターの認定番号です。

2.4.4 環境計量証明事業の登録

依頼試験などの測定分析業務において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年 4 月に区分「濃度」、平成 21 年 3 月に区分「音圧レベル」、「振動加速度レベル」の計量証明事業者登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転後も、試験実施体制を再整備し、事業を継続している。計量証明用設備の管理を徹底し、担当者のスキル向上に取り組むことで、充実した受け入れ態勢を継続している。

2.5 機器整備

2.5.1 機器整備一覧

平成 27 年度は、繊維・化学グループ関連の機器などニーズに対応した分野の機器や、平成 27 年 11 月に開設した生活技術開発セクター内の生活空間計測スタジオ用の機器を中心に全 29 機種を整備した。平成 27 年度の主要な機器整備は以下の通りである。

平成 27 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織
1	高速通信受信耐性試験システム	本部	情報技術 G
2	CNC 普通旋盤		機械技術 G
3	絞り試験機（薄板成形試験機）※JKA 補助		機械技術 G
4	遮音性能測定装置		光音技術 G
5	配光測定装置		光音技術 G
6	簡易型電子顕微鏡		表面技術 G
7	顕微紫外ラマン分光装置		表面技術 G
8	マイクロフォーカス X 線 CT スキャン装置		バイオ応用技術 G
9	超純水製造装置		高度分析開発 S
10	標準校正器		実証試験 S
11	熱拡散率測定装置		実証試験 S
12	ファインカッター	城東支所	城東支所
13	全身 3D デジタイザ	墨田支所	生活技術開発 S
14	シート型圧力測定器		生活技術開発 S
15	トレッドミル		生活技術開発 S
16	身長計付き体組成計		生活技術開発 S
17	ハプティックスキルロガー		生活技術開発 S
18	モーションスーツ		生活技術開発 S
19	マルチトレーニングジム		生活技術開発 S
20	シグナルコンディショナ	城南支所	城南支所
21	カーボン・アラミド繊維用織機	多摩 テクノ プラザ	繊維・化学 G
22	裁断機		繊維・化学 G
23	オートクレーブ		繊維・化学 G
24	プラズマ表面処理装置		繊維・化学 G
25	X 線 CT 装置		繊維・化学 G
26	X 線光電子分光分析装置		繊維・化学 G
27	超音波検査装置		繊維・化学 G
28	フレームシステム		繊維・化学 G
29	複合材料成形システム		繊維・化学 G

※組織名の表記について、「G」グループの略、「S」セクターの略。

※公益財団法人 JKA の公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業による。

2.5.2 経済産業省平成 26 年度補正予算事業による機器整備およびその取り組み

経済産業省平成 26 年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」（戦略分野オープンイノベーション環境整備事業）に応募し、「関東圏と関西圏の広域連携による医療機器産業競争力強化事業」が平成 27 年 4 月 30 日付で採択された。

本事業は、関東圏で公設試連携体を構成している 5 公設試（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市）と関西圏で公設試連携している 2 公設試（大阪府、大阪市）の 7 公設試が広域連携することにより、これまで個別に国際戦略特区などで実施していた医療機器産業支援を包括的かつ効果的に実施できる体制を整備し、公設試単独では対応が困難であった高度医療機器の開発支援や海外への製品輸出支援を連携して実施することを目的とする。

(1) 機器整備

7 公設試に計 7 機種を導入した。うち都産技研では、低電圧電子顕微鏡（卓上型透過電子顕微鏡）をバイオ応用技術グループに導入した。

(2) 導入機器の利用促進に向けた活動

1) 利用普及セミナーの開催

本事業で整備した機器を効果的・効率的に活用するため、普及セミナーを開催した。

利用普及セミナーの開催状況

開催年月日	開催場所	タイトル	参加者数 (人)
平成 28 年 3 月 16 日	本部	電顕観察技術を用いた医療機器開発支援	10

2) 利用促進活動

本事業の利用拡大を目的に、連携公設試の導入機器・医療機器産業支援事例の紹介パンフレットを 1,000 部発行し、利用普及セミナーなどで配布した。

また、展示会等で、本事業の紹介および各公設試の事業紹介を行った。

利用促進活動

開催年月日	開催場所	イベント名
平成 27 年 11 月 18 日～20 日	東京ビッグサイト	産業交流展 2015
平成 27 年 12 月 1 日	大阪産業創造館	大阪市立工業研究所・大阪府立産業技術総合研究所 合同発表会

3) 各公設試が保有する機器の WEB 検索システム広域連携

T K F ホームページ内の設備検索ページに、関西ラボねっとの設備検索ページのリンクを貼り、本事業を利用する中小企業の利便性向上を図った。

2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備などを設置し、新製品開発や品質管理などの生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。平成27年度の機器利用の実績は以下の通りである。

平成27年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（絶縁抵抗計）	65	41,575
2	定数測定器・測定用素子（ミリオームメータ）	257	116,542
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメータ）	288	93,600
4	信号発生器および発振器（高周波ノイズシミュレータ）	2,052	1,687,521
5	校正装置（計器用変成器）	88	10,511
6	波形測定器・記録装置（温度記録計）	3,210	3,795,349
7	電源装置その他（電圧調整器）	1,886	1,242,311
8	試験機械（万能試験機）	3,196	2,795,220
9	測定機器（三次元測定機）	8,319	15,637,270
10	環境試験機器（恒温恒湿槽）	39,681	43,231,617
11	試験機器（耐電圧試験器）	289	313,258
12	記録解析装置（デジタルシリアルアナライザ）	331	653,306
13	観察機器（マイクロフォーカスX線CT）	3,519	12,767,670
14	クリーンルームおよび関連機器（クリーンルーム）	663	474,936
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	11	45,685
16	切削加工機械（普通旋盤）	1,332	881,666
17	設計・生産支援装置（ナイロン粉末造形装置）	36,481	45,409,950
18	ナノテクノロジー加工装置（レーザーマーカ）	429	900,905
19	その他の加工機械（マイクロハイスコープ）	2,981	1,962,641
20	繊維計測・生産加工機器（インクジェットプリントシステム）	4,766	4,772,252
21	電波暗室・測定システム（シールドルーム）	3,947	7,393,323
22	メカトロニクス試験・ロボット開発支援機器・計測制御機器	2,040	344,421
23	生活科学計測機器	4,189	10,789,682
24	指導料（機器利用指導、放射線施設利用に伴う技術指導）	10,577	13,708,874
端数処理に伴う減額			▲64,365
震災復興技術支援 機器利用料金の50%減額		(3,838)	▲2,883,550
総合計		130,597	166,122,170

2.6.1 機器利用ライセンス制度

平成 24 年 2 月から、機器利用ライセンス制度を導入し、今まで要望が多かった機能が高度で操作に習熟が必要な装置を機器利用事業の対象機器とした。今年度は、昨年度の 12 機種から 4 機種を増やし、合計 16 機種を対象機器とした。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 27 年度は 125 枚の機器利用ライセンスカードを発行し、累計発行枚数は、388 枚となった。

「機器利用ライセンスカード」発行枚数（累計）

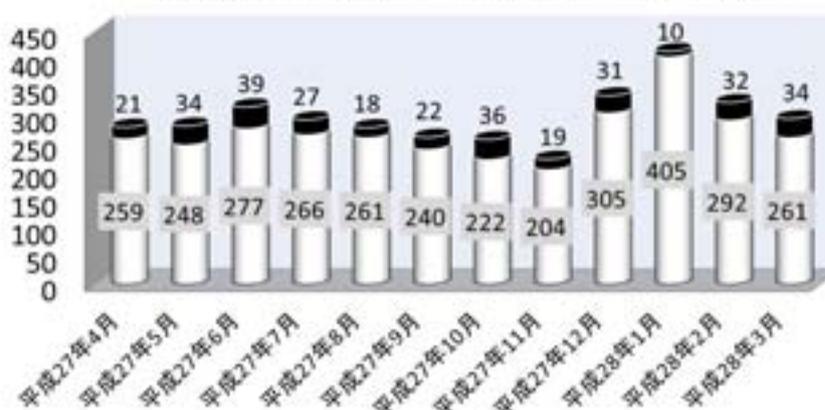
ライセンス制度対象機器	発行枚数（枚）
分析機能付き走査電子顕微鏡	147
キセノンフラッシュアナライザー	58
スタジオ撮影システム	7
蛍光 X 線分析装置(波長分散型)	16
X 線回折装置	51
マグネトロンスパッタ	2
スクラッチ試験機	22
万能試験機（20kN）	15
万能試験機（100kN）	15
絶対 PL 量子収率測定装置	5
音響管 *	5
ハイパワーキセノンフラッシュアナライザー *	5
フーリエ変換赤外分光光度計 *	1
分析機能付き走査電子顕微鏡（多摩テクノプラザ）	13
走査型白色干渉測定機（多摩テクノプラザ）	23
分析機能付き走査電子顕微鏡（城南支所）*	3

* 平成 27 年度追加対象機器

2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での予約申し込み受け付けの提供

ホームページ上で機器利用可能情報、機器の仕様などの情報提供を平成 23 年度から実証試験セクターの機器利用設備において開始した。今年度は多摩テクノプラザや全支所の機器利用設備を新たに加えて 449 機種（本部：215 機種、多摩テクノプラザ：94 機種、城東支所：43 機種、墨田支所：66 機種、城南支所：31 機種）の情報提供を開始した。実証試験セクターの予約可能 29 機種については、インターネット経由での予約申し込み受け付けを継続して行った。

環境試験機器年間月別予約日数
(上段:オンライン予約分 下段:電話・メール等予約分)



2.7 震災復興技術支援

2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた中小企業を支援するため、平成 23 年度から開始した依頼試験料金などの 50%減額は、平成 27 年度も特定被災区域および都内の中小企業を対象として継続実施した。

対象事業：依頼試験、機器利用、オーダーメイド試験、オーダーメイド開発支援

対象地域：東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県

対象企業：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高などの減少）については「セーフティネット保証 5 号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた対象地域の住所（本社、工場、事業所）で申し込まれた中小企業

減額期間：平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

平成 27 年度利用実績： 7,910 件（依頼試験＋機器利用件数合計）

1 件（オーダーメイド試験）

2 件（オーダーメイド開発支援）

2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力福島第一原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐために開始した放射線量測定と成績証明書の発行を継続実施した。また、都内中小企業からの依頼試験手数料の無料および大型試験品についての出張測定についても継続した。平成 27 年度の試験実績は以下の通りである。

平成 27 年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	105	95	6	6
都内中小企業以外	0	0	0	0
都外企業	0	0	0	0
合計	105	95	6	6

2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成 19 年 3 月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、空間線量率測定および大気浮遊塵の放射線量測定を平成 27 年度も継続実施した。

(1) 空間線量率測定

本部に設置したモニタリングポストによりデータ収集を継続実施した。平成 24 年 4 月 11 日から、測定結果は東京都健康安全研究センターのホームページに都内他地域の測定結果とともに公表している。

(2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和 50 年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。本部移転後も平成 23 年 10 月 13 日から捕集を開始し、測定を継続実施した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137 の測定結果は、東京都産業労働局ホームページで毎日公表されている。なお、平成 28 年 1 月に発生した北朝鮮の地下核実験に対して、東京都との協定に基づき緊急測定体制を整備して測定結果を速やかに東京都に報告した。また、平成 28 年 1 月 6 日の北朝鮮の核実験の実施を受け、1 月 6 日 16 時から 1 月 15 日 16 時まで捕集時間を通常の 24 時間ごとから 8 時間ごと（1 日 3 回）に変更し、測定対応した。

2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

平成 23 年 6 月 27 日に開始した工場などで使用する照明器具の照度・電力、エアコンの電力、温度分布などの現場での測定（省エネ巡回）を、平成 27 年度も無料で継続実施した。

・平成 27 年度節電・省エネ技術支援実施回数（省エネ巡回実施回数） 計 5 回

2.7.5 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国 68 機関で構成される全国公立鉦工業試験研究機関長協議会の会長機関として、放射線・放射能の正しい理解を促す目的で平成 23 年度に作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 27 年度も無料で配布した。

・技術冊子の配付

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」（平成 23 年 1 月 31 日発行）

配布部数： 120 部